

6. 介護予防・日常生活支援総合事業 短期集中型サービスCの検討について



加賀市健康福祉部長寿課

平成 30 年 2 月 1 日

リハビリテーション専門職へアンケート調査

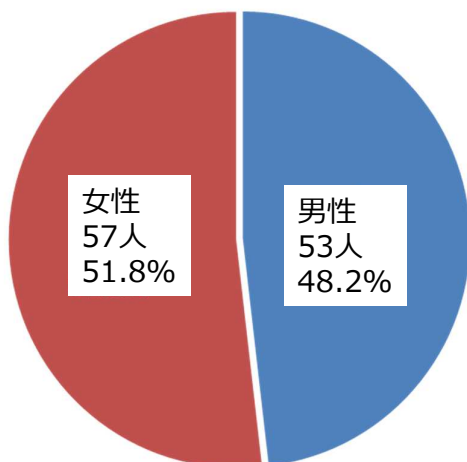
- 市内医療機関及び市内介護保険事業所に従事しているリハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）
131名に、アンケート調査の実施。

- リハビリテーション計画作成時に重要視していること
- 短期集中型サービスC導入の必要性について
- 対象者像や提供メニューについて
- どのような場所で実施することが望ましいか
- リハビリテーション専門職に期待されること 等

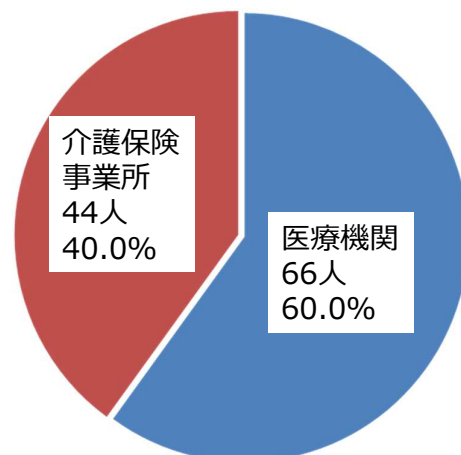
調査結果（1）

調査実施日：平成29年10月23日～11月6日
回収数：110人
回収率：83.9%

性別



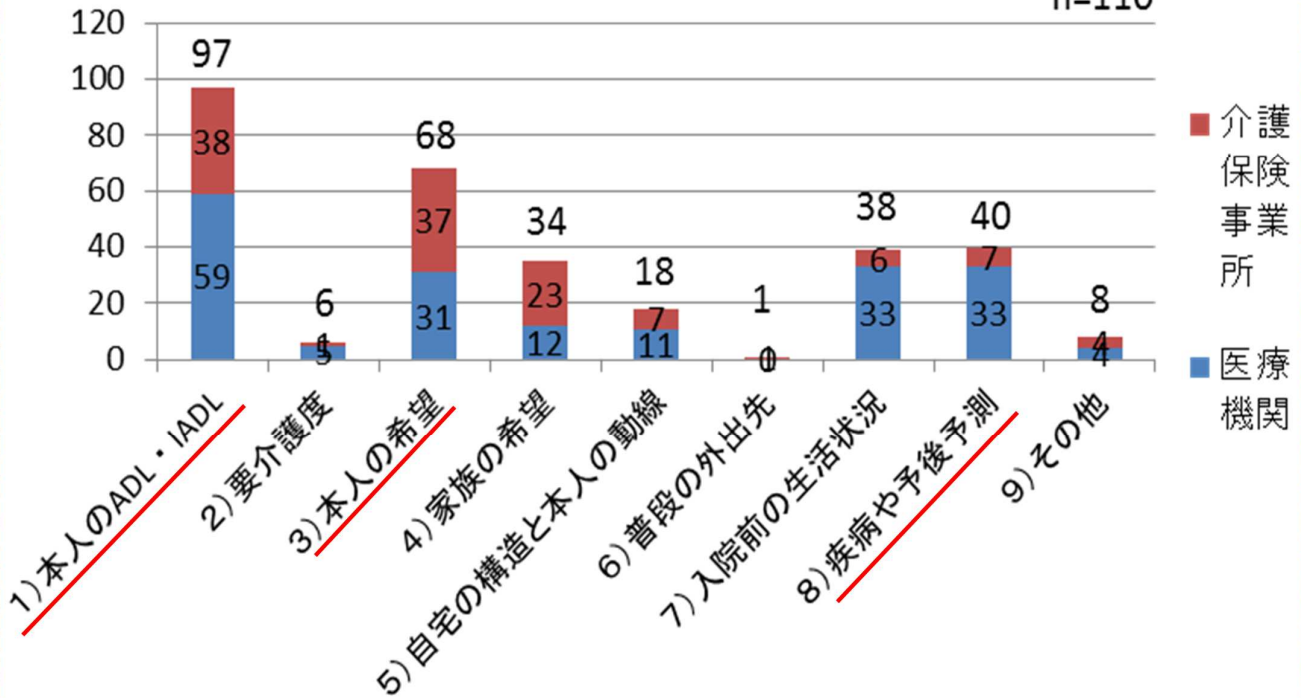
従事場所



調査結果（2）

リハビリ計画書の作成の際、特に重視していることはなんですか（3つまで）

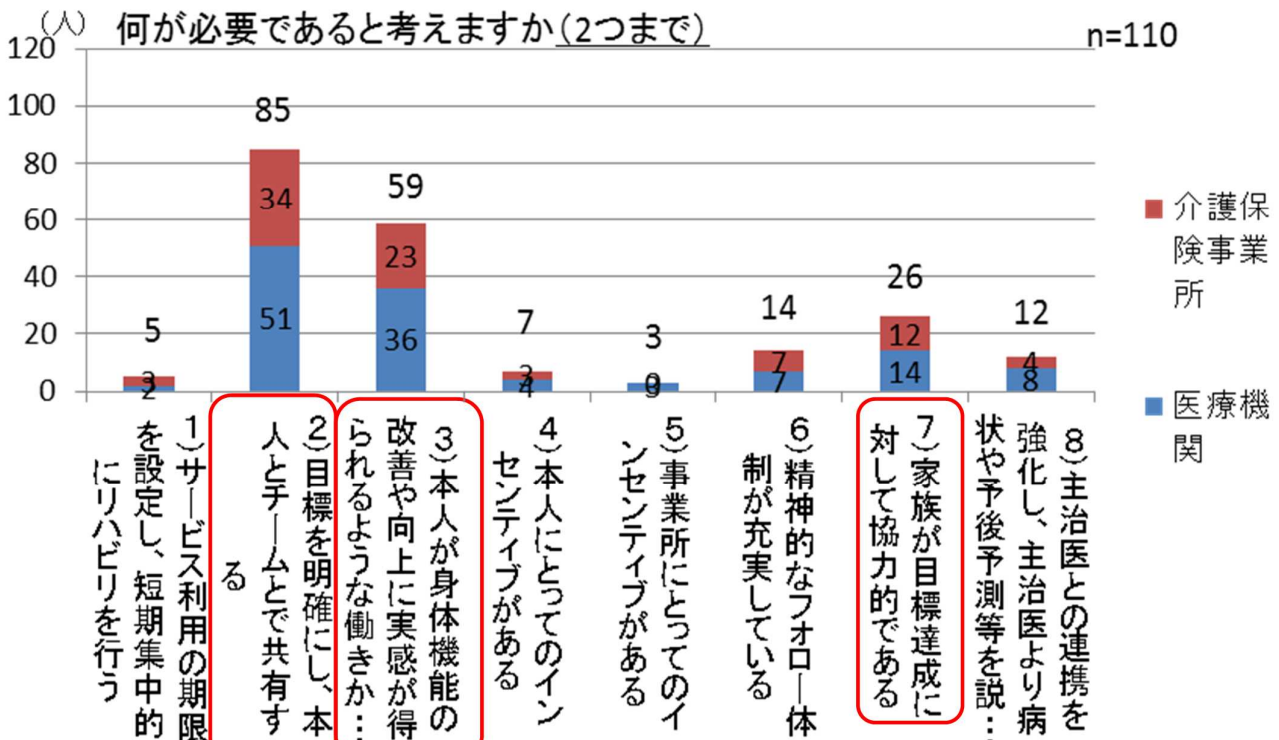
n=110



調査結果（3）

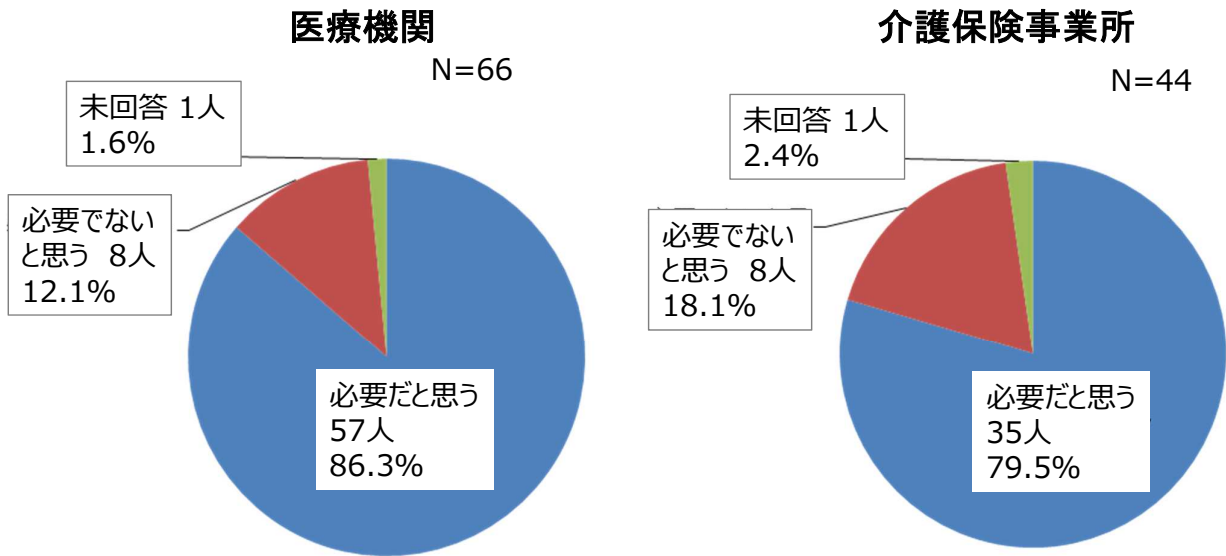
本人が意欲的に機能維持していくためにリハビリテーションとして何が必要であると考えますか（2つまで）

n=110



調査結果（４）

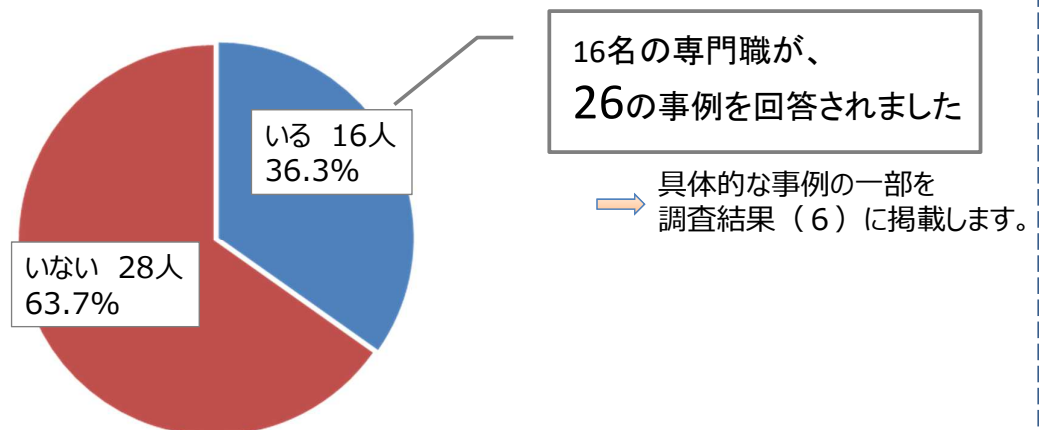
「短期集中型サービスC（仮称）」の必要性の有無について



調査結果（５）

（介護保険事業所に属するリハビリテーション専門職に聞き取り）

今後、短期集中型サービスCの導入により、介護サービスの利用が不要になる程度まで改善可能性の望める利用者はいますか



調査結果（6）

具体的な状況（一例として）

○70歳代・女性（大腿骨頸部骨折術後）訪問リハビリテーション・作業療法士

認知機能の低下がなく、生活目標が「立ち座りがスムーズにでき、掃除や庭仕事ができる」等具体的である。ADL、IADLは自立しているが、足の痛みが阻害因子で動作のしにくさがある方。動作練習、自主的運動にて、生活の改善少しずつ認める。目標が明確で意欲もあり、リハビリに依存しすぎず自分で頑張ろうという方、このような方は短期集中の介入での機能改善の可能性が大きく、期間を区切って目標達成の終了を意識づけた方が上手くいく方。

○70歳代・女性（心疾患、ペースメーカー）通所リハビリテーション・理学療法士

手術後、家で閉じこもりがち、通所リハビリで体操、動作のポイントを伝え、「あと〇〇回で終了できますね」との見通しが立てる方、本人意欲がある方、また、通所リハビリの効果が実感できる方

○60歳代・女性（脳出血後遺症）老人保健施設・作業療法士

片麻痺で高次脳機能障害はない。発症から1年未満で自宅に退院している。以前から家庭での役割が大きく、リハビリにも意欲的な方

○80歳代・女性（腰椎圧迫骨折）訪問リハビリテーション・作業療法士

ADLは独歩にて入浴以外は自立。認知機能低下もなく、リハビリへの意欲が高く自主トレーニングも継続可能。性格的に慎重で、自信のなさから次の階段への移行に消極的。IADL（家事動作の獲得）、外出に向けた支援を行っている方

調査結果（7）

それぞれの立場に対し、期待する機能や役割として想定することは？



医療機関に属する
リハビリテーション専門職



介護保険事業所に属する
リハビリテーション専門職

- 向上してきたADLを維持できるようにしてほしい
- 生活リハビリへの意識付けや個別リハビリ卒業への取り組みをしてほしい
- 医療機関では「治すリハビリ」が主。介護保険事業所では「支えるリハビリ」を行ってほしい
- 医療機関で達成できなかった残された課題への取り組みを続けてほしい
- 社会とのつながりが途切れないよう、これまでの生活スタイルの獲得支援をしてほしい

- 在宅復帰後にどんな生活をしているかを念頭に置いた具体的な目標設定をしてほしい
- 実際に在宅や生活場面を想定してのリハビリテーションを行ってほしい
- 生活の場面に戻る前に手すりや住宅改修などをしないでほしい。本人の動線や関係のないところに手すりなどがあつた。本当に必要になったとき、介護保険が利用できない
- 本人や家族の思いや予後予測を含めた目標の可能性を設定してほしい

まとめ

- リハビリ計画書作成時、重要視していることとして、**本人のADL・IADLや本人の希望等基本的なことを重要視している**反面、**普段の生活状況や入院前の生活状況などを重要視していない**状況であった。
- 短期集中型サービス導入の必要性としては、全体としても、**83.6%**と高い割合での回答であった。
- 短期集中型サービス導入により、生活動作の再獲得が得られ、現在のサービス利用が不要になる程度まで改善可能性の望める利用者が、およそ34%、**16人のリハビリ職員がそういった対象者がいる**という回答であった。
- 利用者の生活していた日常生活に戻れるような支援を行っていくべき。その上で、**入院中から、本人の改善可能性を模索し、終了後の日常生活を意識してもらえよう具体的な目標設定等を行いながら支援**していくほうがいい。

- 1 ■ 「短期集中型サービスC」導入の必要性があると思われる事例が存在することから、リハビリテーション専門職側としても、導入することへの有効性を評価している。
- 2 ■ 介護・医療が連携を密にし切れ目ない支援を行うことで、これまでの生活機能を再獲得することが出来、それぞれの立場で本人の暮らしぶりや生活目標を達成していく姿を共有しながら支援していく必要性がある。

今後のスケジュール（案）について

日 程	摘 要
	リハビリテーション専門職向けアンケート分析・サービスの方向性検討
平成30年5月頃～	「（仮）短期集中型サービスC導入に向けての検討会」開催 (年3.4回開催予定)
平成30年11月頃	受託法人向け説明会
平成30年12月頃	事業所指定受付
平成31年1～2月頃	介護支援専門員向け、医療機関相談員向け説明会 市民向け周知
平成31年4月1日～	(仮称) 短期集中型サービスC 事業開始